

第 6 5 期

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

2024年3月31日現在

(単位：円)

[illegible]

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券-----償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの-----期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・貯蔵品-----総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の
低下による簿価切り下げの方法により算出）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）---定額法

無形固定資産（リース資産を除く）---定額法

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金-----売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回
収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金-----従業員の賞与支払に備えるため、支給見込み額を計上しております。

退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債
務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生して
いると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金----役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額
を計上しております。

安全対策引当金-----排ガス処理用カートリッジの安全対策に伴い発生する費用及び損
失に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理-消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に基づいております。

(6) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に小売又は製造等による販売であり、顧客との販売
契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品
又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足
されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(8) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を採用しております。

以上

第 6 4 期

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

貸借対照表

2023年 3月31日 現在

エア・ウォーター・メカトロニクス株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	4,620,649,510	【流動負債】	1,970,757,938
(当座資産合計)	2,342,060,304	支払手形	314,707,818
現金及び預金	253,524,869	買掛金	1,126,482,493
受取手形	214,171,193	未払法人税等	48,939,441
売掛金	1,874,364,242	未払事業税	13,572,600
		未払費	129,750,677
(棚卸資産合計)	1,866,953,960	預り金	3,768,385
商半製品・仕掛品	242,520,185	賞与引当金	70,053,724
原材料	1,055,079,607	その他の流動負債	263,482,800
貯蔵品	562,819,380		
	6,534,788	【固定負債】	45,382,981
(その他流動資産合計)	411,635,246	退職給付引当金	4,722,981
短期貸付金	6,977,925	役員退職引当金	9,929,000
その他の流動資産	404,657,321	繰延税金負債(固定)	30,731,000
		負債合計	2,016,140,919
【固定資産】	1,328,585,226	純 資 産 の 部	
(有形固定資産)	1,249,690,882	【株主資本】	3,933,093,817
建物	288,855,395	資本金	300,000,000
構築物	20,761,429	資本準備金	200,000,000
機械装置	35,099,160	その他の資本剰余金	30,000,000
車両運搬具	17		
工具器具備品	24,915,414	利益剰余金	3,403,093,817
土地	586,253,467	利益準備金	32,600,000
建設仮勘定	293,806,000	その他の利益剰余金	3,370,493,817
		別途積立金	390,000,000
(無形固定資産)	8,564,997	繰越利益剰余金	2,980,493,817
その他の無形固定資産	8,564,997		
(投資その他の資産)	70,329,347		
投資有価証券	23,317,333		
出資証券	1,685,979		
保証金	4,715,600		
その他の投資等	53,435		
繰延税金資産(固定)	40,557,000	純 資 産 合 計	3,933,093,817
資産合計	5,949,234,736	負債・純資産合計	5,949,234,736

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券-----償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの-----期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・貯蔵品-----総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産-----定額法

無形固定資産-----定額法

ソフトウェア（自社使用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金----- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金----- 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金----- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

安全対策引当金----- 排ガス処理用カートリッジの安全対策に伴い発生する費用及び損失に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理----- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に基づいております。

(5) 収益及び費用の計上基準

製品販売に係る収益は、主に液化酸素及び液化窒素の製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(7) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

第 6 3 期

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

2022年 3月31日 現在

日本パイオニクス株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	4,103,648,403	【流動負債】	1,446,785,066
現金及び預金	82,481,456	支払手形	280,727,259
受取手形	269,608,535	買掛金	806,162,341
売掛金	1,323,592,022	未払法人税等	54,026,648
(棚卸資産合計)	1,423,143,243	未払事業税	9,581,700
半製品・仕掛品	927,121,251	未払費用	74,038,068
原材料・貯蔵品	284,301,217	預り金	3,673,870
短期貸付金	719,239,994	賞与引当金	60,694,698
その他流動資産	285,583,153	その他の流動負債	157,880,482
【固定資産】	1,162,128,078	【固定負債】	58,813,312
(有形固定資産)	1,031,663,447	退職給付引当金	19,810,991
建物	317,426,139	役員退職引当金	8,241,000
構築物	22,316,735	繰延税金負債(固定)	30,761,321
機械装置	42,666,462	負債合計	1,505,598,378
車両運搬具	17	純資産の部	
工具器具備品	35,400,627	【株主資本】	3,760,178,103
土地	586,253,467	資本金	300,000,000
建設仮勘定	27,600,000	資本準備金	200,000,000
(無形固定資産)	13,929,241	その他の資本剰余金	30,000,000
その他無形固定資産	13,929,241	利益剰余金	3,230,178,103
(投資その他の資産)	30,032,591	利益準備金	32,600,000
投資有価証券	23,317,333	その他利益剰余金	3,197,578,103
出資	1,685,979	別途積立金	390,000,000
保証金	4,847,600	繰越利益剰余金	2,807,578,103
その他の投資等	181,679	(うち当期純利益)	353,564,996
繰延税金資産(固定)	86,502,799	純資産合計	3,760,178,103
資産合計	5,265,776,481	負債・純資産合計	5,265,776,481

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券-----償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの-----期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・原材料-----総平均法

機械製品・貯蔵品-----個別法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）---定額法

無形固定資産（リース資産を除く）---定額法

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

-----リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますなお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金-----売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金-----従業員の賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金--役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

安全対策引当金-----排ガス処理用カートリッジの安全対策に伴い発生する費用及び損失に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に小売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

7 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号

2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用する予定であります。

会計方針の変更

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。この変更が当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

第 6 2 期

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

2021年 3月31日 現在

(単位： 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	2, 978, 629, 906	【 流 動 負 債 】	1, 113, 397, 390
現金及び預金	81, 322, 427	支払手形	291, 079, 183
受取手形	211, 231, 694	買掛金	620, 871, 365
売掛金	1, 310, 523, 152	未払法人税等	58, 154, 987
		未払事業税等	9, 593, 900
(棚卸資産合計)	1, 047, 081, 934	未払費用	63, 268, 218
半製品・仕掛品	674, 478, 966	預り金	2, 844, 946
原材料・貯蔵品	372, 602, 968	賞与引当金	57, 142, 791
		その他流動負債	10, 442, 000
短期貸付金	241, 863, 822	【 固 定 負 債 】	16, 099, 149
その他流動資産	86, 606, 877	退職給付引当金	9, 545, 149
【 固 定 資 産 】	867, 966, 174	役員退職引当金	6, 554, 000
(有形固定資産)	776, 362, 672	負 債 合 計	1, 129, 496, 539
建物	296, 265, 340	純 資 産 の 部	
構築物	8, 250, 756	【 株 主 資 本 】	2, 717, 099, 541
機械装置	51, 115, 713	資本金	300, 000, 000
車輛運搬具	120, 016	資本準備金	200, 000, 000
工具器具備品	40, 040, 150		
土地	378, 187, 697	利益剰余金	2, 217, 099, 541
建設仮勘定	2, 383, 000	利益準備金	32, 600, 000
		その他利益剰余金	2, 184, 499, 541
(無形固定資産)	20, 540, 590	繰越利益剰余金	2, 184, 499, 541
その他無形固定資産	20, 540, 590	(うち当期純利益)	(347, 124, 542)
(投資その他の資産)	29, 463, 912		
投資有価証券	23, 317, 333		
出資金	1, 585, 979		
保証金	4, 560, 600		
繰延税金資産	41, 599, 000	純資産合計	2, 717, 099, 541
資 産 合 計	3, 846, 596, 080	負債・純資産合計	3, 846, 596, 080

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機械製品	個別法
その他	総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法

なお、ソフトウェアについては社内における
利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
----- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ
ァイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13
号「リース取引に関する会計基準」の適用前のリース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当期負担額を 計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生して いると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。
安全対策引当金	排ガス処理用カートリッジの安全対策に伴い発生する費用及び損失に 備えるため、当該発生見込額を計上しております。

5 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

第 6 1 期

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(計算書類)

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

[illegible]

当期純利益 327,780千円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機械製品	個別法
その他	総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法

なお、ソフトウェアについては社内における
利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13 号「リース取引に関する会計基準」の適用前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
----------------------------	--

4 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当期負担額を 計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生して いると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。
安全対策引当金	排ガス処理用カートリッジの安全対策に伴い発生する費用及び損失に 備えるため、当該発生見込額を計上しております。

5 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

第 60 期

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(計算書類)

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,679,652	流 動 負 債	1,297,955
現 金 及 び 預 金	5,170	支 払 手 形	395,958
受 取 手 形	155,668	買 掛 金	671,090
売 掛 金	892,624	短 期 借 入 金	-
製 品 及 び 仕 掛 品	360	未 払 法 人 税 等	35,228
半 製 品 及 び 仕 掛 品	576,785	未 払 消 費 税	-
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	239,366	未 払 費 用	79,690
短 期 貸 付 金	721,728	預 り 金	3,435
繰 延 税 金 資 産 (流 動)	12,218	賞 与 引 当 金	26,915
そ の 他 の 資 産	75,728	安 全 対 策 引 当 金	10,400
貸 倒 引 当 金	-	そ の 他	75,236
固 定 資 産	980,351	固 定 負 債	3,179
有 形 固 定 資 産	876,418	退 職 給 付 引 当 金	-
建 築 物	364,695	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,179
機 械 装 置	9,694		
車 両 運 搬 具	83,322		
工 具 器 具 備 品	1,560		
土 地	32,759	負 債 合 計	1,301,134
建 設 仮 勘 定	378,187		
	6,200	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	18,290	株 主 資 本	2,358,869
ソ フ ト ウ ェ ア	18,290	資 本 金	300,000
投 資 そ の 他 の 資 産	85,642	資 本 準 備 金	200,000
投 資 有 価 証 券	23,317	利 益 剰 余 金	1,858,869
出 資 金	1,585	利 益 準 備 金	32,600
関 係 会 社 株 式	8,350	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,826,269
敷 金 及 び 保 証 金	5,329	繰 越 利 益 剰 余 金	1,826,269
前 払 年 金 費 用	7,999		
繰 延 税 金 資 産 (固 定)	39,059	純 資 産 合 計	2,358,869
資 産 合 計	3,660,004	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,660,004

当期純利益 226,184千円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機械製品	個別法
その他	総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法
	なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
	なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
安全対策引当金	排ガス処理用カートリッジの安全対策に伴い発生する費用及び損失に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

5 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

(単位: 千円)

1	有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	3,842,292
2	保証債務 従業員の借入金に対する保証債務	4,590
3	関係会社に対する金銭債権・債務	
	短期金銭債権	771,276
	長期金銭債権	-
	短期金銭債務	28,051
	長期金銭債務	-

(損益計算書に関する注記)

(単位: 千円)

1	関係会社との取引高	
	売上高	66,682
	仕入高	5,099
	外注費他	333,519
	営業取引以外の取引高	-

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位: 株)

種 類	前期末株式数	増 減	当期末株式数
普 通 株 式	590,000	0	590,000

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位:千円)
繰越欠損金	699,057
安全対策引当金繰入額否認	3,175
固定資産減損損失	62,047
子会社関係会社株式減損損失	5,749
その他	30,710
繰延税金資産小計	800,738
評価性引当額	△747,019
繰延税金資産合計	53,719
(繰延税金負債)	
前払年金費用	2,442
繰延税金負債合計	2,442
繰延税金資産(負債)の純額	51,277

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,998円08銭
1株当たり当期純利益	383円36銭

(その他の注記)

1. 金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第 5 9 期

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

(計算書類)

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,024,952	流 動 負 債	948,717
現 金 及 び 預 金	42,512	支 払 手 形	225,623
受 取 手 形	181,000	買 掛 金	568,236
売 掛 金	851,453	短 期 借 入 金	-
製 品	360	未 払 法 人 税 等	18,541
半 製 品 及 び 仕 掛 品	612,680	未 払 消 費 税	-
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	276,884	未 払 費 用	70,843
短 期 貸 付 金	13,017	預 り 金	3,905
繰 延 税 金 資 産 (流 動)	13,847	賞 与 引 当 金	21,520
そ の 他	40,726	安 全 対 策 引 当 金	10,400
貸 倒 引 当 金	△ 7,530	そ の 他	29,647
固 定 資 産	1,057,940	固 定 負 債	1,491
有 形 固 定 資 産	954,810	退 職 給 付 引 当 金	-
建 築 物	398,005	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,491
機 械 装 置	11,073		
車 両 運 搬 具	113,845		
工 具 器 具 備 品	2,452	負 債 合 計	950,208
土 地	50,896		
建 設 仮 勘 定	378,187	(純 資 産 の 部)	
	350	株 主 資 本	2,132,685
無 形 固 定 資 産	6,851	資 本 金	300,000
ソ フ ト ウ ェ ア	6,851	資 本 準 備 金	200,000
投 資 そ の 他 の 資 産	96,278	利 益 剰 余 金	1,632,685
投 資 有 価 証 券	23,317	利 益 準 備 金	32,600
出 資 金	1,585	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,600,085
関 係 会 社 株 式	8,350	繰 越 利 益 剰 余 金	1,600,085
敷 金 及 び 保 証 金	5,009		
前 払 年 金 費 用	17,502	純 資 産 合 計	2,132,685
繰 延 税 金 資 産 (固 定)	40,513		
資 産 合 計	3,082,893	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,082,893

当期純利益 1,659,169千円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機械製品	個別法
その他	総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
----- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
安全対策引当金	排ガス処理用カートリッジの安全対策に伴い発生する費用及び損失に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

5 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

(単位:千円)

1	有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	3,805,268
2	保証債務 従業員の借入金に対する保証債務	5,294
3	関係会社に対する金銭債権・債務	
	短期金銭債権	52,687
	長期金銭債権	-
	短期金銭債務	23,667
	長期金銭債務	-

(損益計算書に関する注記)

(単位:千円)

1	関係会社との取引高	
	売上高	32,427
	仕入高	1,198
	外注費他	323,319
	営業取引以外の取引高	-

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

種 類	前期末株式数	増 減	当期末株式数
普 通 株 式	590,000	0	590,000

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位:千円)
繰越欠損金	822,703
安全対策引当金繰入額否認	3,073
固定資産減損損失	70,926
子会社関係会社株式減損損失	5,565
その他	28,656
繰延税金資産小計	930,923
評価性引当額	△871,220
繰延税金資産合計	59,703
(繰延税金負債)	
前払年金費用	5,343
繰延税金負債合計	5,343
繰延税金資産(負債)の純額	54,360

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,614円72銭
1株当たり当期純利益	2,812円15銭

(その他の注記)

1. 金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。